

一般会計
補正予算

7656万円を増額補正

条例改正案など8議案を承認・可決

6月定例議会概要

6月定例議会は、8日から12日までの5日間で行いました。
 町長からは、条例改正や補正予算など7件の議案が提出され、全議案可決しました。
 議員発議では、白石町議会議員定数の一部を改正する条例及び教育予算の拡充を求める意見書を可決しました。
 一般質問は9人が行い、道の駅に関する質問や、教育環境等について執行部の考えを質しました。



急傾斜地崩壊防止事業費
 1000万円
 土砂災害危険地域のうち、急傾斜危険区域の指定を受けたエリアにおいて、崩壊防止のために必要な整備を行うもの。
 (担当課 建設課)

軽度・中度難聴児補聴器購入費助成事業
 31万円
 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、言語の習得、教育などにおける健全な発達を支援するため、補聴器の購入費用の一部を助成するもの。
 (担当課 長寿社会課)

佐賀段階チャレンジ交付金事業
 384万円
 6次産品販路開拓や地域活性化を推進する婚活応援事業など地域の課題に取組む住民団体等へ交付金を交付するもの。
 (担当課 企画財政課)

ふるさと応援事業費
 196万円
 ふるさと寄附金制度の拡充及び申告手続きが簡素化されたことに伴い、事業量の増大が見込まれるので、関係帳票処理システムの導入により、寄附者情報の管理と適切な事務処理を行うもの。
 (担当課 企画財政課)

白石町議会議員定数条例の一部を改正する条例を可決!

内容としては「18人」を「16人」に改める改正となっています。

(問合せ先 議会事務局)

各議案の賛否を公表

賛成...○ 反対...● 欠席...欠

議案番号	議案	結果	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片瀨彰	草場祥則	片瀨栄二郎	久原久男	秀島和善	井崎好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義	
35	専決処分の承認(税条例等の一部を改正する条例について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
37	専決処分の承認(平成27年度一般会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	専決処分の承認(平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	佐賀県市町総合事務組合規約の変更に係る協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	公益財団法人白石町文化振興財団に関する報告	報告																		
報告第2号	平成26年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告	報告																		
報告第3号	平成26年度特定環境保全公共下水道特別会計繰越明許費繰越計算書の報告	報告																		
議案第2号	議会議員定数条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	教育予算の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。



平成27年6月定例議会には、
 6/9⇒6人
 6/10⇒10人
 6/12⇒5人の傍聴者がありました。
 皆さん どうぞ傍聴にお越しくださいネ!



久原 久男 議員

問 地沈水路の管理道路の整備を早く

答 県が管理をしているので協議の場

議員 新明地区の地沈56号及び57号の管理道路については何回となく整備依頼をしてきたがどうなっているのか。

町長 地沈水路の管理道路であるため県が管理している。直接的には町が関与していく訳ではないが未舗装の農道を優先して整備する。

議員 この管理道路の整備を県に依頼したことがあるのか。

農村整備課長 地沈水路の浚渫依頼は行ったこと

問 ゴルフ場から白石樋門までの道路を拡幅を

答 道路ストック点検事業の中で検討する

議員 町道認定されたばかりの新明東西5号線の拡幅工事を早急にするべきと考える。またゴルフ場側には地盤沈下により水たまりができて交通に支障をきたしているがどうするか。

建設課長 排水樹の点検整備を行っていく。地盤沈下の激しい所は町の道路整備の中でかさ上げ舗装をしてい



町道の冠水状況

議員 この地沈水路は防火用水としての役目を兼ねている訳だが今のままではいいと考

初期消化になる。新拓地区には防火水槽も配置している。地域の人は防火意識の向上に努めて頂きたい。

問 交流施設「元気たまご」への支援を

答 この施設が情報発信の核となって活性化に繋げたい

議員 元気たまごに対する町の側面的な支援策はあるのか。

町長 町としても色々な情報発信の場と捉えている。県内外に対

議員 町道廻里津大和線の県道昇格は。

町長 この道路は道路ストック点検を行うこととしている。県道昇格については町内道路ネットワークの中で検討していく事になる。県への要望も合わせて行う事になる。

問 道の駅に何を期待するか

答 交流人口が増加し、地域活性化に繋がっていくと期待する

議員 道の駅を整備することにより、今後、白石町が期待する効果は。

町長 本町は、一次産業が主体の町であります。新たに道の駅を整備することにより、町の特産物を活かして人を呼ぶことができます。又、町内には、歴史的史跡などの観光資源も数多くあります。このような特産物や観光資源を県内外に情報発信すること



で、「白石町に行ってみなければ手に入らない見られない、体験できない」と思っていたただけるような施設整備に努めてまいります。

問 小中学校の教育現場の変化に対する対応策は

答 教育の質の向上を図るよう努力する

議員 教育現場において、小中学校などのグローバル化や情報化などの変化に即した対応策についてどの様に取

り組んでいくのか。

学校教育課長 学校教育においては、国を超えて相互に理合し合う態度を育てるために、コミュニケーション能力の育成を図る必要があります。そのために、本町の子供たちが、英語によるコミュニケーション能力を効果的に身に付けることができるよう、町内の各中学校にALTを一名ずつ配置し、英語の授業における助

問 通学路交通安全の取組状況は

答 平成24年度から毎年実施している

議員 通学路交通安全プログラムによる点検、検討、対策への取組状況はどうなっているか。

学校教育課長 平成24年度から毎年通学路点検を実施しています。点検では、総務課、建設課、学校、学校教育課及び白石警察署、杵藤土木事務所の関係機関が合同で行い、安全対策を実施してきました。



危険な通学道路



前田 弘次郎 議員



パソコンを使う授業

「白石町通学路交通安全プログラム」は、今年2月に策定し、児童・生徒が安全に通学できるよう関係機関が連携し安全対策を図ることを目的とし、継続的に通学路の安全を確保するために対策後の効果把握を行い対策の改善、充実を図ることを取り組みの方針としています。

今年も、5月28日、29日に関係機関の協力の下、点検を実施しました。点検は、学区毎に実施し、それぞれの危険箇所で行い、転落防護柵の設置、カーブミラーの設置、横断歩道、外側線等の引き直しなど、関係機関の予算の範囲において計画したいと考えています。点検結果や対策内容については、町のホームページで、学校ごとに「対策一覧」および「対策箇所図」として公表をいたしております。



内野さよ子 議員

問 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略策定は

答 行政だけでなく、幅広く意見をいただきたい

議員 白石町は本年3月に総合計画が策定された。その蓄積された各種データや町民の意見等があり、今回、発定された推進会議は丁度、時期がよかった。また、会議メンバーも若い方を中心に構成されているが当会議に期待する事は何か。
副町長 町民の方を始め、行政、教育、金融、労働、メディア、公募7人の

が分かる方がよい。
議員 金融関係の方への期待は、どのように考えているか。
企画財政課長 幅広い人的な組織力や事業のノウハウをもち、初期投資のバックアップも考えていただいている。

議員 総合戦略策定について、内閣府の通知では議会との連携が記されている。総合計画策定では議会の意見が反映されていないような部分があった。説明は詳しくやってみよう。

町長 推進会議の報告や説明は詳しくしていきたい。
議員 本町の人口減少の実態をどのように分析し対策をしていくのか。
企画財政課長 ①人口の現状分析、年齢・性別区分、自然減、社会的要因、の変化がどのように影響するか。②将来人口

の展望(結婚、子育て調査)移住の現状・希望の状況③就職、進路希望状況等の分析を行い課題を見いだして行く。社会人口研究所数値を参考に人口ビジョンを立て、5年、10年と段階的に検証をしていきたい。

議員 成果目標の設定や施策を推進するためには県や市町との連携は欠かせないが。
企画財政課長 県や近隣市町との連携は必要と考えている。

問 学校給食のセンターでの統一は

答 白石町公共施設等総合管理計画、学校の統廃合、給食施設の統合など総合的に考える

議員 学校給食はセンター方式と自校方式があるが施設の維持管理、人件費等はどうになっているのか。
学校教育課長 維持管理費はセンター方式は2020万6376円で自校方式は969万48円、人件費はセンター方式で3776万5212円、自校方式で5002万5139円となっている。
議員 町内の児童・生徒

案した検討が必要である。
議員 少子化の影響で平成33年予測では児童・生徒は1701人である。先生方まで大丈夫と考える。給食センターの調理能力は2000食である。

教育長 県内では共同調理場は10市町、外部委託が2町ある。学校の理想は自校方式だが今後、白石町公共施設等総合管理計画策定があり、学校の統廃合との関わりで、給食施設の統合等、研究を進め多方面の意見を得つつ、総合的に議論する必要がある。



◆白石町学校給食センター

問 町有地の有効利用、自然エネルギー事業の推進は今後も考えていくのか
答 将来的に具体的な取組は見込まれていない

議員 町有地の有効活用、自然エネルギーによる環境にやさしいまちづくりを目指してあるが、このような類似事業の推進は今後も考えていくのか。
また、計画はあるのか。
企画財政課長 今後、あることを想定して条例改正をおこなっていきませんが、将来的にあるというところは、今のところ見

技術者を設置しなければならぬので法人町民税の対象になると考える。
設置費用を仮に6億円と想定すれば5百万

位の収入が見込まれる。
生活環境課長 設置業者からの提出書類によれば210万円程の賃借料となっている。

問 ふるさと納税の今年度の目標額の設定は

答 1千万円を目標としよう

議員 ふるさと納税の限度額が2倍に引き上げられた。内容の説明を。

除申請により確定申告をしている方については、市町村に相談してほしい。

事務課長 個人住民税の所得割額が仮に22万円とすると、今までは2万2千円の限度額だったものが、4万4千円になった。

議員 町としてふるさと納税の捉え方、今年度の目標額の設定は。

手続きも確定申告が不要の給与所得者は、寄付先の市町村より住所地の市町村へ控除申請の通知をするワンストップ特例制度による

町長 十分力を入れよう。
1千万を目標に掲げている。

しかし、今まで別の控

議員 1千万円は目標額としては少なくないのか。

1億円、2億円とか目標を掲げて努力すべきでないか。地元経済の活性化のためにも。

また、平成31年度で終了する合併による普通交付税の優遇措置、人口減少による普通交付税の減少が予想されている現状の中で自主財源の確保が必要ではないか。



◆写真は返礼の製品のイメージ

また、平成31年度で終了する合併による普通交付税の優遇措置、人口減少による普通交付税の減少が予想されている現状の中で自主財源の確保が必要ではないか。

また、現時点で34件、2百万円をふるさと納税として頂いている。もちろん1千万円は通過点として捉えている。

企画財政課長 インターネットの「ふるさとチョイス」を活用する予定で、現在、内容について検討中である。



片淵 彰 議員



秀島 和善 議員

問 住之江漁港の充実と5・6号物揚場の改修を

答 国交省・佐賀県との漁港区域計画の策定にあたる

議員 住之江漁港の老朽化して危険が伴う4号物揚場の解体と、5号・6号物揚場は、昭和40年代に整備され平成17年に一部改修されたが、未改修部分との段差もあり、車両は進入できない区域がある。一部分は干潟に埋没している状態で、作業する上で危険が伴う状況である。5号物揚場の6号物揚場については、改修をすること

が必要と思うが、町の考えは。

町長 昭和43年3月に第1種漁港に認可され、物揚場の改修は平成17年度に一度行なった。5月22日付けで福富支所より関係する要望書が提出されている。4号は使用不可能なので解体し、早期に5号の改修との旨については国土交通省・佐賀県との漁港区域計画の策定にあ

たり協議が必要になってくるので、まずは地元福富漁連と綿密な協議を行なっていく。

問 責任水量を大幅に見直し水道料金の引き下げを

答 本町のみで責任水量の変更は不可能である

議員 責任水量を大幅に見直して高い水道料金の引き下げを実施するべきではないか。責任水量の54.6%しか使っていない。あとの45.4%は使われない水に対して町民の血税を支払っている実態です。使うことのない水量を契約して、その基本料金を支払うというのであれば、いくら維持経費等を削減しても収支が改善しないことは明かです。県に対し契約水量の変更を求めなければ、経営状況が改善しないのです。このことについて、町の考えは。

町長 佐賀西部広域水道企業団を設立する時に、企業団に加盟する構成自治体から、各々の責任水量を持ち寄って事業計画が作成された。そのような経過の中で、本町のみで責任水量を変更することは不可能です。

問 基金を取り崩しても介護保険料の引き下げを

答 町民負担の軽減のため国・県に要望する

議員 新年度から3年間の介護保険料が4902円から22.1%増の5986円に引き上げられた。基金を取り崩しても保険料の引き下げを行なうべきと思うが、町の考えは。

町長 今後3年間の認定率などを加味して保険料が算定された。確かに第6期は、財政調整基金も54万6000円と枯渇しており、大幅な引き上げになった。今後は、介護保険給付費の増加を抑える努力をしなければならぬと考えている。

問 移動コンビニの実現をはかるべきでは
答 介護保険サービスや配食サービスなどの充実

議員 近隣に店がなく、移動手段を持たない、いわゆる「買い物弱者」が町内でも増えている。そこで、佐賀県内において、吉野ヶ里社会福祉協議会とローソンが提携しているように、移動コンビニの実現をはかるべきではないか。買い物弱者だけではなく、地域住民を見守る機会と時

間が増えることにもなる。町の考えは。

町長 介護保険サービスの充実については、民間委員の協力を得ながら検討したい。

問 少子化が進む中、福富地域の小・中学校の運動会を合同で行ったかどうか

答 競争機会を作る事は大事なことで、学校運営協議会で協議したい

議員 少子化が進む中、町内の児童・生徒の数も減少している現状である。良い意味での競り合う環境づくりなどに取り組む考えは。

たとえば、福富地域の小・中学校の運動会を合同で行う事なども検討してはどうか。

教育長 少子化によって、競い合い、切磋琢磨する競争心が希薄している。集団でもまれて、生きる力をつける教育

問 「道の駅」は、白石町内産の特産品を品揃えする考えはあるのか
答 オール白石産にこだわって品揃えしたい

議員 「道の駅」の整備場所の選定理由は。

町長 評価にあたっては「用地確保の可能性」や「将来交通量」「周辺への影響」などの10項目について5段階で評価を行いました。そして、10項目の評価や県の広域幹線道路ネットワーク構築による波及効果などを総合的に判断し、有明海沿岸道路福富インターチェンジ(仮称)に近接している候補地を最適地として選定いたしました。

議員 品揃えについては、地場産品のみとするのか。

議員 品揃えについては、地場産品のみとするのか。

えをと考えているが、設置されている道の駅しるしし管理運営体制検討協議会などにおいて検討をお願いしたいと思っております。

議員 端境期には商品が不足する場合もあると思うが、他市町の産品なども入荷してはどうか。

町長 道の駅には、多くの町民の方々が参加され端境期には、出荷協議会の中で色々な物産を作っていたらいいなと作っていない産品にも挑戦していただき、白石の物で1年中品物がある白石の「道の駅」に行かなければ買えない、そしてお金が町内に落ちる仕組みを考えている。とにかく町民皆さんで「道の駅」を作り上げてほしいと考えている。

問 「道の駅」・周辺地域の開発と農地法などの関係法律との調整はどうか

答 土地利用の方向性を検討する必要がある

議員 周辺地域の開発と農地法などの関係法律との調整はどうなっているのか。

町長 今後、町として、

問 町内の商店を元気にする支援策はあるのか

答 地元商店街の利用促進、商品券の購入促進など、今後とも行っていききたい

議員 町内の商店を元気にする支援策として、商品券の購入など町職員の協力をお願いしたいが。

副町長 日頃から町内の店舗を利用するということは、職員も思っていると思う。地元商店の利用と商品券の購入促進など今後行っていきたい。

議員 町内の商店を利用しようというムード作りに協力してほしい。



◆町内の商店



草場 祥則 議員



溝口 誠 議員

問 町の主要作物である玉ねぎ栽培の病気対策について考えは

答 国内有数の産地として対策に全力で取り組みたい

議員 白石町が全国に誇る玉ねぎの生産において近年、病気の発生が問題視されている。5年前ごろから多発し、特に昨年と今年の発生がひどく、収穫量は前年より2〜3割減になっている。

J A白石では例年5万トン位の収量が本年は、3.5万トン位と予想されている。
平成26年度のJ A白



◆玉ねぎの病害

千万円と約40%を占めている。そのようなことから玉ねぎの病気の対策は白石町農業の存亡にかかわることだと思いが、町長の認識は。

町長 病気の発生原因を追及して対策をしていきたい。
そして、産地を守りたいと思う。

議員 原因の最大要因はベト病菌(ペロノスポラダストロクター)系病菌の密度が高くなっていることだと思う。

第一は地力の低下。
第二は耕種的な管理の不備。

第三は薬剤防除の対応不足。
第四は水質の悪化。
第五は栽培環境の悪化。

主要因を中心にこれら五つの要因が重なり病気の発生につながっていると思う。

第一の地力の低下の改善策として有機栽培振興事業が行われているが、利用状況は。

産業課長 昨年度は、72件の利用農家があった。
議員 第二の耕種的な管理の中で排水不良による原因があり、その対策のためみ殻弾丸暗渠が有効であると思うが、暗渠の機械が補助事業で導入されてから20年近くなり老朽化し、買い換えの時期となっているが買い換えに対する補助事業などを県などにお願ひしてほしい。

産業課長 排水対策の重要性を説明し、要請していきたいと思う。



◆分水工 (嘉瀬川ダムからの水)

議員 第四の水質の改善では育苗期の健全化を図るため、9月中旬より10月中旬まで嘉瀬川ダムの取水量を増し、良質な水の確保ができないか。

農村整備課長 町内の全部の水路を新しい水に替えることはできないが、冬期かんがい用水量内であれば増やすことは可能である。

議員 第五の栽培環境の改善であるが、玉ねぎ残さの処理について伺う。

野菜残さ適正処理対策協議会が設置されて協議がされ、調査委託もされたが具体的な方向

性を出す時期ではないか。

町長 当初、玉ねぎの残さ処理は焼却処分を基本として考えてきたが、様々な問題が出てきた。

今後、検討をする時間が必要と思っている。

議員 産地を守るためにどのようなしていくのか。

町長 農家、農協、普及センター、町が一体となり全国有数の大産地である白石の玉ねぎである。

国民の食を守る上でも、病気克服のため全力で取り組みたい。

意見書を国に提出

教育予算拡充を求める意見書

2011年度政府予算の成立によって、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な改正義務標準法が施行されることとなった。今回の義務標準法改正条文の附則には、公立の小学校2年生から中学校3年生までの学級編成標準を順次に改定すること、その他の措置を講ずることについて検討を行うことが求められており、それらに必要な安定した財源の確保に努めることも明記されている。このことから、今後、全学年における35人以下学級を早急に、着実に実行することは、国としての大きな責務であると考ええる。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、どのような環境に育っていても、一定水準の教育を受けられるという、「教育の機会均等」は憲法・教育基本法にも謳われた自明の権利である。しかしながら、我が国のGDPに占める教育費公財政支出の割合は、OECD加盟国(31カ国)のなかにおいて最下位であり、教育に対する公財政支出が国際的にも低いと言わざるを得ない。そして、そのしわ寄せが国民の家計を大きく圧迫しており、親の経済力の違いによる「教育格差」の問題ともなっている。さらに、地方自治体財政においても、義務教育費国庫負担制度の国負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことで、多くの地方自治体が財政的な圧迫・制約を受け、地方自治体間格差の広がりが懸念されていることは言う

までもない。
将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があることから、下記事項について強く要望する。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するために、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に還元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月12日提出



議会出前講座 報告

5月19日 北区老人会

北区老人会(久原和彦会長)に出向き、会員約50人に議会報告をし、意見交換を行った。次のような意見が交わされた。

- ・ふるさと納税のしくみについて。
- ・納税組合報奨金に代わる地域活動補助金の創設について。
- ・防災訓練の実施について。
- ・議会議員定数について。



◆北区老人会での出前講座風景
第4班：右から井崎好信 溝上良夫 大串武次

総務常任委員会

防災行政無線の検証及び所管事務調査

5月11日に防災行政無線の検証と対策及び公共施設マネジメントについて調査検討会を実施した。防災行政無線による緊急放送が聞こえないという苦情に対して現場に向きテスト放送で確認作業を行った。建物などによる影響で聞こえにくい場所があり、早急に対応するよう町へ申し入れた。また、悪天候による影響については、全戸に屋内への個別受信機の設置を要求した。公共施設マネジメントについては、今後、公共施設の維持管理計画を早急に策定し、延命化と統廃合を図り、財政負担の軽減に努めるよう申し入れた。



◆防災行政無線の検証

文教厚生常任委員会

町内の障がい者施設、老人保健施設の視察及び今後の介護保険事業の行方など

5月20日、障害者生活支援センター「蓮の実」と老人保健施設「白い石」の視察を行った。「蓮の実」の下田幸子理事長は「これまでの20年の歩みは町民の方の支えがあつて、ここまで来ることができました。」と感謝の気持ちを述べられた。昨年は、グループホームも完成し、入所者の方の笑顔と職員の方の仕事に対するモチベーションの高さが感じられ、施設の雰囲気を知ることができた。「白い石」では、レクリエーション、リハビリテーション、デイサービス事業等が行われ、今や、なくてはならない施設である。入所者が楽しんで、生活できるように工夫され、衛生的な管理の中で過ごしておられていた。施設入所には待機者の方もおられるようであった。最後は、介護保険制度の現状や平成27年度に行われた制度改革について研修を行った。県内でも高齢化率の高い白石町にとって「老後を元気に過ごす」という高齢化対策の重要性を強く感じた。



◆障害者生活支援センター「蓮の実」の視察

産業建設常任委員会

平成27年度主要事業について意見交換

4月21日に産業建設所管の事務調査を実施した。本年度は特に第2次総合計画の初年度でもあり基本計画に基いて、計画どおり事業がなされているのか調査を行った。主なものとして、平成27年度配水管布設工事（水道課）平成27年度特定環境保全公共下水道の事業計画（下水道課）農地中間管理事業（産業課）農業基盤整備促進事業（農道水路）（農村整備課）社会資本整備総合交付金事業主要道路工事（建設課）農地管理の整備（農業委員会）について、説明を受けた。これら主要事業については、町民の生活に直結した重要な事業である。しっかりと行程を立てながら確実に推進できるように強く要請を行ったところである。



◆主要事業の説明を受ける

月	日	曜	内容
4	1	水	平成27年度小中学校教職員辞令交付式
	4	土	保育園入園式（六角、福富、有明ふたば）
	5	日	消防団入退団式
	6	月	保育園入園式（あかり、福田、わかば、みのり、須古）
	7	火	議会だより編集委員会
	8	水	中学校入学式
	9	木	小学校入学式
	10	金	議員例会
	21	火	産業建設常任委員会
	23	木	商工会青年部通常総会
	24	金	陸上自衛隊ヘリコプター試験飛行視察
	25	土	白石町地域婦人連絡協議会総会
5	11	月	議員例会 総務常任委員会所管事務調査
	12	火	白石町戦没者追悼式
	17	日	中学校体育祭
	20	水	文教厚生常任委員会所管事務調査
	24	日	小学校運動会
	26	火	白石地区防犯協会総会
	29	金	議会運営委員会
6	8	月	6月定例会開会（～12日）
	12	金	議会だより編集委員会
	24	水	学校訪問（有明南小学校）
	25	木	議会だより編集委員会
	26	金	学校訪問（北明小学校）
	27	土	白石町青少年育成町民会議
	30	火	学校訪問（須古小学校）

最近の主な議員活動 4月1日～6月30日

議会ポスト ご意見紹介

- 白石町の一番の目玉としては、広大な平野、農業を中心とした産業、自然環境を生かしたまちづくり推進し、活性化できるよう期待しています。（60歳代 女性）
- 町の総合計画が、町民に隅々まで届き、実感できるものにしていただきたいと思ひます。（60歳代 女性）
- ガラス張りの中で非常に議会が身近に感じてよかった。（60歳代 男性）

ご意見ありがとうございました。

議会戦隊 炊飯ジャー



※補正予算(増額補正)とは
年度途中に「当初予算」を補う形で組まれる予算。「補正予算」は著しい社会情勢の変化、突発的な自然災害対策など新たな財政需要が発生したときに編成される。

